



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社安江工務店

上場取引所 東名

コード番号 1439 URL <http://www.yasue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安江 博幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業サポート部長 (氏名) 印田 昭彦

TEL 052-223-1100

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,676		28		44		34	
28年12月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	28.50	
28年12月期第2四半期		

(注)1. 当社は、平成28年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の数値及び平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	2,493	1,239	49.7	954.51
28年12月期	1,953	891	45.7	948.30

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 1,239百万円 28年12月期 891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		31.00	31.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				43.00	43.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,175	7.4	337	9.4	312	0.0	205	2.0	163.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	1,301,340 株	28年12月期	942,800 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	2,400 株	28年12月期	2,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	1,205,859 株	28年12月期2Q	940,400 株

(注) 当社は、平成28年11月16日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定期的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記事項)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境や消費マインドの改善により、個人消費の緩やかな回復基調が継続されております。

住宅業界におきましては、国土交通省の住宅ストック循環支援事業によるエコリフォーム補助金制度を始め、政府や地方公共団体が実施するその他補助金や減税制度の後押しがあるものの、住宅市場は依然として不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社は各事業のシナジーの最大化に努めるとともに、愛知県岡崎市に11店舗目となる岡崎店を6月に開設し、更なる商圏の拡大を進めました。当第2四半期累計期間における売上高は1,676百万円、営業損失は28百万円、経常損失は44百万円、四半期純損失は34百万円となりました。

なお、当社は、平成29年2月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部へ新規上場いたしました。株式公開費用は第1四半期に15百万円を計上しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業においては、OB顧客からのリピート受注を基盤に、引き続き当社の強みである提案力・デザイン性を強く打ち出したチラシの新聞折込やダイレクトメールの送付により、中古住宅購入と同時に発生するリノベーションや二世帯住宅化などの大規模な改築・改装工事を計画するターゲット層への訴求力を強化し、新規顧客の獲得に努めました。また、併せて自社ホームページの改良を重ねるとともに、見込客とのマッチングサイトの利活用、既存顧客からのご紹介による拡販に注力しました。

これにより、当第2四半期累計期間におけるインターネット経由での集客件数は、338件（前年同期260件）と飛躍的に増加し、総受注件数は2,067件（前年同期2,074件）と横ばいでありながらも、平均単価は747千円（前年同期679千円）と増加しましたが、大規模改装案件の受注増加による工期長期化の影響により、業績の下期偏重傾向が進みました。

この結果、当第2四半期累計期間においては、売上高は計画比83%に留まる1,213百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

なお、第3四半期以降に順次売上となる当第2四半期末（平成29年6月30日時点）の受注残は、計画比161%の590百万円となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業においては、営業拠点2ヶ所での主力商品「CASTTELO DIPACE」の販売を促進するために、完成見学会を月2回開催に増やすことで、市場ニーズに訴求する拡販に引き続き努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新築工事の引渡し棟数は、10棟と計画通り進んでおり、売上高は282百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業においては、ホームページへの掲載物件をさらに充実し、集客力の増強に努めるとともに中古物件の売買仲介に際してリフォーム・リノベーション工事の提案を強化し、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを推進しました。

以上の結果、不動産買取再販業務とリフォーム・リノベーション業務が当事業全体を大きく牽引しており、売上高は181百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ539百万円増加し、2,493百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ508百万円増加し、1,617百万円となりました。

これは主として、現金預金の増加221百万円、販売用不動産の増加238百万円等の増加要因があったことによるものです。

固定資産については、前事業年度末に比べ30百万円増加し、875百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ191百万円増加し、1,253百万円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ170百万円増加し、987百万円となりました。

これは主として、未成工事受入金の増加199百万円等によるものです。

固定負債については、長期借入金の増加等により前事業年度末に比べ21百万円増加し、266百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ348百万円増加し、1,239百万円となりました。

これは増資による資本金204百万円、資本剰余金204百万円等の増加要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ221百万円増加し、815百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、使用した資金は244百万円となりました。これは主に未成工事受入金の増加額199百万円等があるものの、税引前四半期純損失の発生44百万円、たな卸資産の増加額316百万円、仕入債務の減少額84百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、使用した資金は47百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出47百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、513百万円の資金の獲得となりました。これは主に株式の発行による収入409百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加事項

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	618,503	840,332
完成工事未収入金	179,976	129,823
未成工事支出金	61,286	139,741
販売用不動産	189,971	428,197
材料貯蔵品	4,890	4,627
その他	54,001	74,783
流動資産合計	1,108,630	1,617,506
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	232,466	240,689
土地	479,711	479,711
その他(純額)	43,580	61,176
有形固定資産合計	755,758	781,576
無形固定資産	29,197	33,584
投資その他の資産	59,810	60,570
固定資産合計	844,767	875,732
資産合計	1,953,398	2,493,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	324,291	239,945
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	94,776	122,576
未払法人税等	65,500	4,400
未成工事受入金	199,418	398,446
賞与引当金	33,500	27,000
完成工事補償引当金	18,187	17,546
その他	81,045	77,357
流動負債合計	816,719	987,272
固定負債		
長期借入金	243,811	265,168
その他	1,091	951
固定負債合計	244,902	266,119
負債合計	1,061,621	1,253,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,400	243,338
資本剰余金	28,750	233,689
利益剰余金	825,401	761,878
自己株式	△1,773	△1,773
株主資本合計	890,779	1,237,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997	2,713
評価・換算差額等合計	997	2,713
純資産合計	891,776	1,239,847
負債純資産合計	1,953,398	2,493,238

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,676,582
売上原価	1,141,874
売上総利益	534,708
販売費及び一般管理費	
役員報酬	34,710
従業員給与手当	181,589
賞与引当金繰入額	22,492
法定福利費	36,789
広告宣伝費	121,820
地代家賃	34,168
減価償却費	20,409
その他	111,068
販売費及び一般管理費合計	563,049
営業損失(△)	△28,340
営業外収益	
受取利息及び配当金	125
売電収入	691
その他	522
営業外収益合計	1,339
営業外費用	
支払利息	1,615
売電費用	328
株式公開費用	15,923
その他	22
営業外費用合計	17,889
経常損失(△)	△44,890
税引前四半期純損失(△)	△44,890
法人税、住民税及び事業税	1,354
法人税等調整額	△11,874
法人税等合計	△10,520
四半期純損失(△)	△34,370

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△44,890
減価償却費	20,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△641
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	1,615
株式公開費用	15,923
売上債権の増減額(△は増加)	50,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△316,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,346
未成工事受入金の増減額(△は減少)	199,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,476
その他	3,968
小計	△177,971
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△1,615
法人税等の支払額	△64,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,894
無形固定資産の取得による支出	△8,573
その他	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,843
株式の発行による収入	409,877
株式公開費用による支出	△15,923
配当金の支払額	△29,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,829
現金及び現金同等物の期首残高	593,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	815,332

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月10日付で、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年2月9日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ161,000千円増加しております。また、平成29年3月14日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,262千円増加しております。また、当第2四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,676千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が243,338千円、資本剰余金233,689千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,213,154	282,156	181,270	1,676,582
計	1,213,154	282,156	181,270	1,676,582
セグメント利益又は損失(△)	△18,587	△13,153	3,399	△28,340

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と一致しております。